

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月5日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	JALCOホールディングス株式会社
【英訳名】	JALCO Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 順一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	632,884	520,984	1,267,216
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	57,870	6,262	6,616
四半期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	63,373	71,651	525,771
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,288	71,033	518,575
純資産額 (千円)	1,498,967	2,797,127	2,726,104
総資産額 (千円)	3,472,480	4,660,116	4,015,988
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	1.63	1.48	12.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.17	60.02	67.88
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	345,940	17,607	329,232
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,444,633	89,990	2,931,119
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,841,858	695,395	2,742,156
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	204,248	872,760	285,548

回次	第3期 第2四半期連結 会計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.16	0.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

### 子会社における不動産信託設定の件

当社の連結子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）は、平成26年7月22日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、土地信託契約及び信託受益権質権設定契約を締結いたしました。

概要は、以下の通りであります。

- (1) 信託の目的 当社グループがアミューズメント事業を主たる事業として、収益力を強化し、強固な経営基盤を形成するためには、安定的な事業資金の調達が必須であり、調達手段の多様化は喫緊の課題であります。

このような状況の中で、今般、当社は、ジャルコが保有し、株式会社マルハン（以下、「マルハン」といいます。）に賃貸している土地を信託設定することで、当初の当該不動産購入のための借入金を金融機関からの借入金に変更したことにより、従来と比較して低コストでの長期安定的な資金調達を行うことが可能となり、これにより財務体質の強化が実現することとなります。

本件は、当社グループの資金調達の多様化、及び長期安定的な資金調達を実現するものであり、今後、当社グループが、新たにパチンコホール企業からの不動産取得（その後の不動産賃貸）案件に取り組む場合におきましても、賃貸先の信用力など一定の条件が整えば、本件同様、不動産信託での取り組みが可能であることから、不動産信託を活用することにより、当社グループの業容拡大、収益力の強化の加速に繋がるものと考えております。

- (2) 信託資産の概要 <土地>

所在：神奈川県川崎市川崎区桜本一丁目

地番：43番86、43番87（計2筆）

地目：宅地

地積：10,996.07㎡

- (3) 信託先の概要

商号	トランスバリュー信託株式会社
本店所在地	東京都中央区日本橋本町四丁目8番16号
代表者	代表取締役 杉谷 孝治
資本金の額	2億59百万円
主な事業の内容	信託業務等
当社との関係	資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者へ該当する状況はありません。

- (4) 不動産信託を活用した資金調達の概要

ジャルコは、同社保有分の土地を信託資産としてトランスバリュー信託株式会社（以下、「トランスバリュー信託」といいます。）に信託し、信託受益権を取得します。

なお、ジャルコは、取得した信託受益権を信託期間の満了まで保有する方針であります。

マルハンとジャルコ間で締結されている借地契約は、マルハンとトランスバリュー信託の間で締結される借地契約に承継されます。

トランスバリュー信託は、当該信託資産のみを責任財産として、株式会社新銀行東京（以下、「新銀行東京」といいます。）から借入れを行い（ジャルコが取得する信託受益権に対して質権が設定されます）、その資金を原資として、ジャルコに対して、信託受益権の一部償還金の支払を行います。

なお、実額としては、信託受益権の一部償還金から、当初信託金（敷金返還準備金、運転資金準備金、元利金返済準備金）及びマルハンからの日割計算した賃料を合算した額である48百万円を差し引いた14億43百万円がジャルコへ支払われます。

トランスバリュー信託は、信託期間満了までの20年間に渡り、マルハンから収受した賃貸料から、信託報酬、固都税、新銀行東京へ支払う元利金を差し引いた金額を、ジャルコに支払います。

- (5) 信託設定契約の概要

#### 土地信託契約

当初委託者（当初受益者） 株式会社ジャルコ

受託者 トランスバリュー信託株式会社

信託期間 平成26年7月22日より平成46年12月31日まで

信託受益権の一部償還金 14億91百万円（トランスバリュー信託の借入金15億円から新銀行東京関連の初期費用を差し引いた金額になります。）

## 金銭消費貸借契約

貸付人

株式会社新銀行東京

借入人

トランスバリュー信託株式会社

貸付金額

15億円

利息

2.4% (変動金利 新銀行東京短期プライムレート+0.375%)

最終返済期日

平成46年7月22日

担保条件

株式会社ジャルコが取得する信託受益権に質権設定

## (6) 信託設定契約の日程

平成26年7月22日

取締役会決議

土地信託契約締結(ジャルコ、トランスバリュー信託間)

事業用定期借地権設定契約公正証書に関する合意書締結(トランスバリュー信託、マルハン、及びジャルコの3社間)

金銭消費貸借契約締結(トランスバリュー信託、新銀行東京間)

信託受益権質権設定契約締結(新銀行東京、ジャルコ、及びトランスバリュー信託の3社間)

## 子会社における固定資産譲渡の件

ジャルコは、平成26年9月9日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、不動産売買契約を締結いたしました。

概要は、以下の通りであります。

(1) 譲渡の目的 当社グループは、平成24年9月の電子機器用部品事業の事業譲渡に伴い、譲渡先の東北タツミ株式会社（以下、「東北タツミ」といいます。）に対して、ジャルコ福島工場を賃貸しておりました。その後、東北タツミの事業拠点の統合に伴い、平成25年10月末をもちまして賃貸契約は解約となり、福島工場は閉鎖しておりましたが、このたび、資産圧縮及び財務健全化の観点から譲渡を決定したものであります。

(2) 譲渡先名 遠野興産株式会社

(3) 譲渡資産の内容 <土地>

所在：福島県いわき市遠野町上遠野字太田104番11外

地目：山林外

地積：51,162.83㎡

<建物>

所在：福島県いわき市遠野町上遠野字久保作24番地1外

種類：工場、事務所、倉庫

構造：鉄骨造鋼板葺平屋建外

延床：4,189.04㎡

<譲渡価額>

1億44百万円（帳簿価額：1億31百万円）

(4) 譲渡先の概要

名称	遠野興産株式会社
所在地	福島県いわき市遠野町根岸字石田44-3
代表者の役職・氏名	代表取締役 中野 光
事業内容	木材チップ製造及び販売業、産業廃棄物及び一般廃棄物の収集・運搬及び中間処理業
資本金	10百万円
設立年月	昭和52年2月
当社との関係	資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者へ該当する状況はありません。

(5) 譲渡の日程

平成26年9月9日	取締役会決議 不動産売買契約締結
平成26年10月14日	物件引渡

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和や政府による経済政策等を背景に、景気は緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み、節約志向の強化が見られるなど消費マインドの後退懸念もあり、依然として不透明な状況は続いております。

当社は、平成26年6月30日発表「特設注意市場銘柄の指定及び上場契約違約金の徴求についてのお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、東京証券取引所より内部管理体制について改善の必要性が高いと認められたために、平成26年7月1日付で「特設注意市場銘柄」に指定されることとなりました。当社は、この事態を深く反省し、平成26年9月12日発表「第三者委員会の調査報告に基づく再発防止策について」のとおり改善策を決定し、全社一丸となりまして、内部管理体制の強化に向けた取り組みを進めております。

このような状況において、当社グループは、引き続きパチンコホール様を主たるお客様として、中古遊技機のレンタル、不動産等のオフバランス、及びファイナンスなどを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、当第2四半期におきましても、平成26年9月に東京都大田区蒲田の不動産取得を決定するなど事業基盤の強化を実現しております。また、その一方で、当該不動産取得決定の際には、内部管理体制強化委員会による事前審議を経て、取締役会における意思決定を行うなど、上記内部管理体制強化施策を踏まえた、意思決定プロセスの整備・強化につきましても積極的に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高5億20百万円（前年同期比1億11百万円減）、営業利益64百万円（前年同期比37百万円増）となりました。

経常損益につきましては、株式会社オムコによる不正取引に関する事実解明のための調査費用、これに起因する過年度会計処理に関する諸費用として平成26年3月期決算において計上した取引先不正調査等諸費用引当金繰入額60百万円について、当該費用が確定したことに伴い、取引先不正調査等諸費用引当金戻入益11百万円、及び、為替相場の変動により為替差益6百万円を営業外収益として各々計上したこと、これに対して、平成26年7月に神奈川県川崎市の賃貸不動産について信託設定を行った際に信託設定諸費用56百万円を営業外費用として計上したことなどにより、当第2四半期連結累計期間における経常損失は6百万円（前年同期比64百万円減）となりました。

また、特別損益につきましては、千葉県松戸市の不動産の一部譲渡を行ったことに伴う固定資産売却益90百万円、レンタル用中古遊技機の売却に伴う固定資産売却益13百万円を各々計上したことなどにより、特別利益1億4百万円を計上しました。これに対して、平成26年6月30日付にて東京証券取引所より上場契約違約金の徴求を受けたことに伴い、上場契約違約金支払損失10百万円、平成24年9月に東北タツミ株式会社に対して電子機器用部品事業の事業譲渡を行った際の中国における税務関連費用などの諸費用の精算を行ったことに伴い、事業譲渡関連損失6百万円を各々計上したことなどにより、特別損失18百万円を計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は71百万円（前年同期比8百万円増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して9億67百万円増加し13億56百万円となりました。これは主に、千葉県松戸市の不動産譲渡代金、福島県いわき市の不動産売買契約締結の手付金が入金されたことなどで現金が5億55百万円、新規の短期貸付金が4億円各々増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して3億23百万円減少し33億3百万円となりました。これは主に、千葉県松戸市の不動産の一部譲渡により土地が1億77百万円、アミューズメント事業におけるレンタル用資産1億43百万円が各々減少したことなどによるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億44百万円増加し46億60百万円となりました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して8億17百万円減少し2億30百万円となりました。これは主に、取引先不正調査等諸費用引当金60百万円、レンタル売上前受金63百万円、短期借入金7億25百万円、未払法人税等15百万円、不動産取得税及び借入金にかかる利息の支払いに伴い未払金26百万円、未払費用11百万円が各々減少したことなどに加えて、1年内返済予定の長期借入金60百万円、福島県いわき市の不動産売買契約締結の手付金53百万円の計上により前受金34百万円が各々増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して13億90百万円増加し16億32百万円となりました。これは主に、神奈川県川崎市に保有する賃貸用不動産を信託化したことに伴い長期借入金が14億30百万円増加し、加えて賃貸先からの預り保証金16百万円を信託先へ移管したこと及び、子会社清算損失引当金10百万円が各々減少したことなどによるものであります。



以上により、当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比較して5億73百万円増加し18億62百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して71百万円増加し27億97百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において、四半期純利益71百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前第2四半期連結累計期間末と比較して6億68百万円増加し、8億72百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益79百万円を計上したことに対して、取引先不正調査等諸費用引当金戻入額11百万円、有形固定資産売却損益の1億3百万円、アミューズメント事業におけるレンタル売上の前受金が63百万円減少したこと、取引先不正調査等諸費用として48百万円及び法人税納付で34百万円を支出したことなどの反面、レンタル用資産の取得、売却に関する収支(減価償却費含む)が1億65百万円の収入となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の支出となりました。これは主に、不動産売却による2億7千万円、不動産売買契約締結による手付金53百万円の収入に対して、新たに貸付金4億円を支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億95百万円の収入となりました。これは主に、不動産信託化に伴う長期借入金による収入15億円に対して、短期借入金7億25百万円を返済したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	48,337,132	48,337,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	48,337,132	48,337,132	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	48,337,132	-	1,884,157	-	1,891,382

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
カタリスト株式会社	東京都世田谷区弦巻3-25-18	15,002	31.03
田辺 順一	東京都世田谷区	5,863	12.13
幅田 昌伸	京都府京都市左京区	5,792	11.98
杉山 昌子	千葉県松戸市	3,700	7.65
瀧井 稔	神奈川県川崎市宮前区	3,096	6.40
株式会社ウォーターフィールド	東京都渋谷区恵比寿3-16-10	2,951	6.10
株式会社スプラウト	神奈川県川崎市宮前区宮崎4-1-485	2,000	4.13
玉置 勝	東京都渋谷区	1,250	2.58
廣瀬 美智俊	東京都文京区	1,225	2.53
ガッチャ株式会社	東京都台東区上野7-6-5	382	0.79
計	-	41,264	85.36

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,329,800	483,298	-
単元未満株式	普通株式 7,232	-	-
発行済株式総数	48,337,132	-	-
総株主の議決権	-	483,298	-

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
JALCOホールディ ングス株式会社	東京都中央区日本 橋室町一丁目5番 3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		重本 恭秀	平成26年7月31日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	317,548	872,760
売掛金	244	526
短期貸付金	10,329	411,136
未収入金	39,634	52,368
仮払金	21,638	7,858
その他	7,198	20,662
貸倒引当金	7,858	8,858
流動資産合計	388,736	1,356,454
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,683	1,747
レンタル用資産(純額)	262,368	118,503
工具、器具及び備品(純額)	1,251	1,027
土地	2,050,866	1,873,582
有形固定資産合計	2,319,169	1,994,860
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	21,442	28,647
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	21,726	28,931
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	340	340
長期貸付金	1,225,670	1,219,899
破産更生債権等	443,420	443,420
長期未収入金	131,386	126,549
差入保証金	6,372	18,098
その他	3,972	3,531
貸倒引当金	524,806	531,970
投資その他の資産合計	1,286,355	1,279,870
<b>固定資産合計</b>	3,627,252	3,303,662
<b>資産合計</b>	4,015,988	4,660,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	725,000	-
1年内返済予定の長期借入金	26,256	86,256
未払法人税等	27,287	12,211
未払金	40,631	13,676
未払費用	18,871	6,992
レンタル売上前受金	86,567	23,345
その他前受金	18,914	54,269
仮受金	31,533	31,533
取引先不正調査等諸費用引当金	60,000	-
その他	12,362	2,137
流動負債合計	1,047,423	230,422
固定負債		
長期借入金	124,557	1,541,429
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付に係る負債	5,997	6,060
長期預り保証金	16,525	-
関係会社清算損失引当金	79,047	68,744
固定負債合計	242,460	1,632,566
負債合計	1,289,883	1,862,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金	3,936,709	3,936,709
利益剰余金	2,991,871	2,920,220
自己株式	13	23
株主資本合計	2,828,982	2,900,623
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	102,877	103,495
その他の包括利益累計額合計	102,877	103,495
純資産合計	2,726,104	2,797,127
負債純資産合計	4,015,988	4,660,116

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	632,884	520,984
売上原価	489,684	346,504
売上総利益	143,199	174,479
販売費及び一般管理費	116,774	110,385
営業利益	26,425	64,094
営業外収益		
受取利息	22	29
受取配当金	68	68
為替差益	23,569	6,206
受取賃貸料	13,229	3,875
レンタル代金受領益	-	6,496
取引先不正調査等諸費用引当金戻入益	-	11,167
その他	4,787	1,468
営業外収益合計	41,676	29,312
営業外費用		
支払利息	3,735	25,843
賃貸不動産経費	3,408	846
株式交付費	-	1,854
貸倒引当金繰入額	-	8,163
不動産信託化関連諸費用	-	56,466
その他	3,087	6,495
営業外費用合計	10,230	99,670
経常利益又は経常損失( )	57,870	6,262
特別利益		
固定資産売却益	271,588	104,462
その他	417	-
特別利益合計	272,005	104,462
特別損失		
固定資産売却損	127,999	642
海外納税損失	19,572	-
海外納税損失引当金繰入	22,337	-
不動産売却損失	31,548	-
不動産売却損失引当金繰入	16,892	-
設備売却損失引当金繰入	996	-
上場契約違約金支払損失	-	10,000
事業譲渡関連損失	-	6,621
その他	-	1,371
特別損失合計	219,346	18,635
税金等調整前四半期純利益	110,530	79,564
法人税等	47,157	7,913
少数株主損益調整前四半期純利益	63,373	71,651
四半期純利益	63,373	71,651



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,373	71,651
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,085	617
その他の包括利益合計	9,085	617
四半期包括利益	54,288	71,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,288	71,033

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	110,530	79,564
減価償却費	1,803	1,104
レンタル用資産減価償却費	454,940	334,781
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,421	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	62
受取利息及び受取配当金	90	97
支払利息	3,735	25,843
不動産信託化関連諸費用	-	56,466
為替差損益(は益)	13,539	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	8,163
取引先不正調査等諸費用引当金戻入額	-	11,167
上場契約違約金支払損失	-	10,000
事業譲渡関連損失	-	6,621
海外納税損失	41,909	-
有形固定資産売却損益(は益)	142,591	103,820
不動産売却損失	48,440	-
売上債権の増減額(は増加)	47	281
レンタル用資産の取得による支出	864,553	185,185
レンタル用資産売却による収入	-	16,050
仕入債務の増減額(は減少)	1,359	-
未払又は未収消費税等の増減額	1,801	12,268
その他	115,714	129,245
小計	250,330	96,593
利息及び配当金の受取額	550	97
利息の支払額	3,735	37,591
海外不動産売却に係る納税損失	19,572	-
不動産売却関連損失	31,548	-
法人税等の支払額	41,329	34,293
法人税等の還付額	24	23,041
取引先不正調査等諸費用支払額	-	48,832
上場契約違約金支払額	-	10,000
事業譲渡関連費用支払	-	6,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,940	17,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	25,000	-
定期預金の払戻による収入	-	32,000
有形固定資産の取得による支出	-	565
有形固定資産の取得に係る手付金支出	311,072	-
有形固定資産の売却による収入	312,253	255,458
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	53,660
貸付けによる支出	1,400,000	400,000
貸付金の回収による収入	-	4,963
無形固定資産の取得による支出	21,000	7,250
預り保証金の受入による収入	-	16,525
預り保証金の返還による支出	-	33,051
差入保証金の差入による支出	-	37
不動産信託に係る準備金による支出	-	11,695
その他	185	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,444,633	89,990

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,601,660	725,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	11,044	23,128
不動産信託化関連諸費用	-	56,466
株式の発行による収入	251,250	-
自己株式の取得による支出	7	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,841,858	695,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,204	585
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57,489	587,211
現金及び現金同等物の期首残高	146,759	285,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,204,248	1,872,760

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	35,250千円	35,095千円
給料手当	23,851千円	16,769千円
役務提供料	10,107千円	11,733千円
支払手数料	13,003千円	20,166千円
賃借料	11,918千円	8,964千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	229,248千円	872,760千円
預入期間が3か月を超える定期預金	25,000千円	-千円
現金及び現金同等物	204,248千円	872,760千円

( 株主資本等関係 )

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間におきまして、新株予約権の権利行使が行われたことにより、資本金が129,157千円、資本準備金が129,157千円それぞれ増加し、この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が984,157千円、資本剰余金が3,036,709千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、アミューズメント事業を主たる事業としており、その他に電子機器用部品事業を行っておりますが、前連結会計年度において電子機器用部品事業を他社に譲渡したことにより、当第2四半期連結累計期間における電子機器用部品事業の売上は、譲渡先からのブランド使用料のみとなっております。従いまして、報告セグメントはアミューズメント事業のみとし、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、アミューズメント事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円63銭	1円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,373	71,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,373	71,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,997	48,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 子会社における不動産取得の件

当社の連結子会社である株式会社ジャルコは、平成26年9月30日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、賃貸用として固定資産を取得する契約を締結いたしました。

概要は、以下の通りであります。

- (1) 取得の目的 当社グループは、平成24年9月に電子機器用部品事業の事業譲渡を完了し、現在は、パチンコホールを主たるお客様として、中古遊技機のレンタル、ファイナンス(貸金)、不動産等のオフバランス(取得・賃貸)、及び設備機器等販売などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、業容の拡大、収益力の強化に取り組んでおります。

このような状況の中、当社は、平成25年11月に株式会社マルハンの間で不動産オフバランス事業の第1号案件として賃貸用事業用地を取得して以来、数多くの案件について検討する中で、一定の収益性が見込まれるだけでなく、首都圏主要駅から徒歩圏内に立地し、当社グループのコアの資産と成り得る都心の不動産を取得することを検討してまいりました。

本件において、ジャルコが取得する不動産は、JR京浜東北線蒲田駅西口から徒歩30秒という好立地に位置するパチンコホール(土地、建物)であります。JR蒲田駅は、都心と横浜を結ぶ重要なアクセス網であるJR京浜東北線の中でも主要な駅であり、蒲田駅前エリアは、乗降客数の多さから、パチンコホールが数多く営業する都内有数の大型市場となっております。

本件取得後、ジャルコは、賃貸先となるホール企業を決定し、賃貸収入を収受することとなります。蒲田駅前エリアは、ここ数年大型店舗の出店により、都内屈指の激戦区となっておりますが、同時に市場規模も拡大を続け、前述のとおり都内有数の大型市場として成長しております。従いまして、当社は、一定の収益が見込める賃貸先の確保については懸念がないものと判断しております。

以上により、当社は、本件取得が、当社グループの事業ポートフォリオのみならず資産ポートフォリオの一層の充実に寄与し、長期安定的な収益機会の確保及び財務基盤の強化に資するものと判断し、本件取得を決定いたしました。

- (2) 取得先名 有限会社コウイング  
成田興業株式会社

- (3) 取得資産の内容 <土地>  
所在：東京都大田区西蒲田7丁目4番地12他7筆  
地目：宅地  
地積：651.76㎡  
<建物>  
所在：東京都大田区西蒲田7丁目4-12-3  
種類：店舗、事務所  
延床：1,712.49㎡  
<取得価額>  
15億23百万円  
<現況>  
パチンコホール(営業中)

(注1) 取得価額には、不動産売買代金に加えて不動産取得税等の取得費用が含まれております。

(注2) ジャルコは、本件取得検討に当たりまして、本件不動産の取得価値の公正性を担保するための措置等として、平成26年9月10日付で当社グループと利害関係がない浅井佐知子不動産鑑定事務所(以下、「浅井不動産鑑定」といいます。)より不動産鑑定書を手入いたしました。浅井不動産鑑定は、原価法、収益還元法により各々評価を行い、取得する不動産の鑑定評価額を15億円と評価しております。なお、ジャルコは、本件不動産の建物調査に関して、当社グループと利害関係がない株式会社アースアプレイザルよりエンジニアリング・レポートを手入し、浅井不動産鑑定は当該レポートにおける再調達原価の数値を鑑定評価に採用しております。

## (4) 取得先の概要

## .有限会社ユウイング

名称	有限会社ユウイング	
所在地	東京都大田区西蒲田七丁目4番7号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柳 桂観	
事業内容	不動産の賃貸及び管理等	
資本金	3百万円	
設立年月日	平成13年9月18日	
純資産	2億4百万円(平成25年8月末)	
総資産	9億29百万円(平成25年8月末)	
大株主及び持株比率	有限会社ユウイングの意向により非公表	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

## .成田興業株式会社

名称	成田興業株式会社	
所在地	東京都大田区西蒲田七丁目4番7号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柳 桂観	
事業内容	遊技場の経営等	
資本金	40百万円	
設立年月日	昭和57年7月23日	
純資産	2億75百万円(平成25年8月末)	
総資産	22億4百万円(平成25年8月末)	
大株主及び持株比率	成田興業株式会社の意向により非公表	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

本件取得にかかる土地につきましては全て有限会社ユウイングの所有であり、建物につきましては、178,557,750分の101,850,000が有限会社ユウイングの所有であり、178,557,750分の76,707,750が成田興業株式会社の保有であります。

## (5) 取得の日程

平成26年9月30日	取締役会決議
平成26年10月1日	不動産売買契約
平成26年12月1日	最終決済、物件引渡(予定)

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

JALCOホールディングス株式会社  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ジャルコは、平成26年9月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月1日付で不動産売買契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。